

「国家は国民のためにあり」

主権者である国民の

意志を示そう

「国家国民のため政治を安定させる。政権の基本方針と矛盾しない限り、国民の皆様の政治への信頼を回復するための改革にも全力で取り組んでまいります」。これが第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明でした。

勘違いをしては困ります。国民国家であり、それは国家は国民のためにあるのです。

「国家」とは、主権者たる国民の「真の持続可能な幸福」を担保するため国民から「血税」という税金を集め、その資金の適正な配分・運用を通じて、天災を防ぎ、国土を保全し、治安を維持し、経済と生活の健全な持続可能性を担保できるルールを定め、社会保障で格差是正を図る仕組みである。それ以上でもそれ以下でもありません。

そして私たちはとどまることのない諸物価の高騰、病院、介護施設などの崩壊、一人親の子どもの一日2食など生活は困窮をしています。

高市政権は、国民からの高い支持を受けているとの受け止めから急遽衆議院解散・総選挙を打って出ました。「この暴挙を許すわけにはいきません。高市政権の復活を許さないため、一票、一票を大事に社民党票の積み上げを図ろう。」



戦争の無い
平和な国造り

我が国は、今、

恐ろしい道をたどろうとしている！

……………幾つかの報告から……………

■「戦艦を使って、そして武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースであると私は考えます」

2025年11月衆議院予算委員会での「台湾有事」をめぐる高市首相の発言で日中関係は暗転した。台湾有事が「(自衛隊出動につながる)存立危機事態になりうる」という答弁は、台湾有事について「具体的な言及をしない」というこれまでの政府答弁の枠を踏み出した。対する中国政府は「台湾は中国の一部」であるとして答弁の撤回を要求。高市首相は答弁の撤回は拒否しつつ、台湾有事についての具体的な言及は慎むとの姿勢を示した。それでも中国側は納得せず自国民に対する日本への渡航自粛、日本の芸能人の中国での公演中止、さらに日本産水産物の市場は「存在しない」と警告するなど、中国政府の対応は強められている。

加えて中国軍戦闘機による自衛隊機へのレーダー照射など、次々と対日措置を繰り出された。さらに中国軍が台湾を包囲する形で軍事演習を行っており、台湾有事への介入を想定して日本や米国をけん制する狙いがあると報じられている。

■武器輸出を規制する防衛装備移転三原則の運用指針の見直し

自民党と日本維新の会は、与党の実務者協議の初会合を開き武器輸出の目的を「救難・輸送・警戒・監視・掃海」の五つに限定する「5類型」を撤廃する方針で改めて一致した。

撤廃に伴う「歯止め策」や、被侵略国への殺傷能力のある武器の輸出の可否などについて議論を進め、来年2月に与党の提言をまとめる方針も確認した。また政府は来年4月にも運用指針を改定し、「5類型」を撤廃する見通し。

■政府、防衛装備品の輸出促進で新組織を検討 同志国と連携強化へ

「5類型」の撤廃を巡り装備品の輸出政策を担う新組織を政府内に設置する。装備品の輸出促進や輸出した装備品のメンテナンスなどを通じ、輸出先の国との連携強化を図り輸出を拡大する。

■安全保障を担当する総理官邸の幹部が、「日本は核を持つべきだ」と発言した問題

高市政権で安全保障政策を担当する官邸関係者が、個人的な見解「オフレ」発言」としたうえで「私は核を持つべきだと思っている」と述べ日本も核兵器保有が必要だとの考えを示した。「核保有発言」は米国や中国でも取り上げられ、野党側からはこの幹部の更迭を求める声、さらには自民党内からも責任論が相次いでいる。一方日本の安全保障環境が厳しさを増す中、核保有発言は「過激な意見ではない」と擁護する専門家の声、さらには元陸上幕僚長も「中国の核弾頭数が1500発に達する」、「核の議論を行わずわが国を守るのか」との発言も飛び出している。

さらに米国防総省は、12月23日中国の軍事動

向に関する次の年次報告書を公表、「中国は2027年末までに台湾での戦争で勝利できると見込んでいる」とし、台湾有事の警戒感を示した。

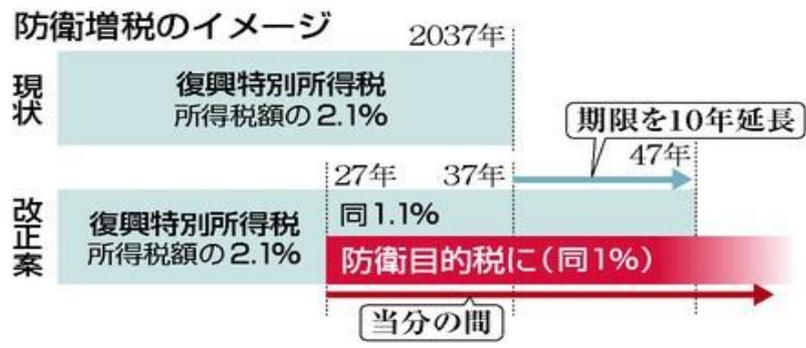
■防衛費増額の財源確保へ

2027年1月に所得税増税を検討

2023年度税制改正大綱に、防衛財源確保のための増税方針を明記した。そこで示した3つの増税のうち法人税とたばこ税については2026年4月から引き上げのすずでに決めている。

他方、所得税の引き上げについては先送りされてきた。2023年度税制改正大綱では所得税1%に相当する税を新設する案が提起された。

同時に復興特別所得税の税率を1%下げることと相殺し、単年度の税負担は増えない仕組みとした。これに裏がある。それは2パーセント徴収の復興特別所得税を1パーセント減率しその課税期間を延長。その減率の1パーセントを防衛費として長期にわたり徴収をするというものである。下記は防衛増税のイメージである。



■最大の9兆円規模に！

2026年度防衛予算案で政府調整に入る

政府は2026年度予算案の防衛費(米軍再編経費などを含む)を巡り、過去最大の9兆円規模とする方向で調整に入った。2027年度までの5年で、計約43兆円を投じる防衛力整備計画の4年目で2025年度当初の約8兆7千億円を上回る。「反撃能力(敵基地攻撃能力)の手段となる長射程ミサイルや、無人機による「沿岸防衛体制」の構築に向けた攻撃用無人機を取得すると複数の関係者が明らかにした。

■小泉進次郎防衛相が、韓国の原子力潜水艦導入計画に再び言及し、日本でも原潜の保有について議論を進めるのは「当然だ」との認識を示した

小泉進次郎防衛相は、12月6日のTBS番組で原子力潜水艦導入の必要性に言及した。トランプ米大統領による韓国の原子力潜水艦建造承認に触れ、「周りの国々は皆、原潜を持つ」と指摘。潜水艦の動力について「今までのようにディーゼルか、それとも原子力かを議論していかなければいけないくらい日本を取り巻く環境は厳しくなっている」と述べた。さらに今月マレーシアを訪問した際、東南アジア諸国連合の拡大国防相会議の参加国から日本の中古潜水艦に関心を示す国があったと説明。防衛装備移転の推進にも意欲を示した。

■「子ども向け防衛白書」「誤解を招く」として職員室で保管。教育現場の戸惑い

「はじめての防衛白書」が防衛省から全国の小学校に配られていたことが分かった。その冊子の配布は2024年版から始まった取り組みで、同省は「安全保障や自衛隊への理解を深めてもらうため」と説明している。その冊子には「なぜ自衛隊は必要

なの?」との問いから始まり、「日本の独立や平和と安全を守るため」と称し「日本を他の国から守ってくれる警察のような存在はない」と説明をしてる。「ウクライナはなぜロシアに攻められたのか」の質問に「理由の一つは防衛力が足りなかった」とし抑止力の重要性を説いている。また「日本を守るために強くする七つの分野」として、敵の射程圏外からの攻撃に対する「防衛能力」や宇宙・サイバー攻撃などの作戦能力などにも触れ、小学生の年代の教育現場に不用意に防衛問題を持ち込んでいる。加えてそもそも学校教育の管轄は文科省であるにもかかわらず、防衛省が直接教育現場に持ち込んでいる姿勢に強い危機感を持つ。

幾つかの提起

2025年度の大きな特徴に性質が異なる三つの戦争がある。一つはウクライナ戦争であり、国連によると1万4000人の民間人が死亡。ガザ地区ではイスラエルの軍事行動によつて3万人以上の女性と子どもが死亡。スーダンでは二つの軍事派閥間の内戦で15万人が被害をされている。そしてトランプ米政権は南米ベネズエラを攻撃、デンマークの自治領グリーンランド獲得に向け「軍事行動も選択肢のひとつ」だとする考えを示している。

「新しい戦前になる」という言葉が記憶に残る。そこで2025年の幾つかの課題を提起してみた。最終的に廃案としたものの「国旗損壊罪」など幾つかの問題も残されている。そのことを共通の課題として「今、恐ろしい道をたどろう」としていることを考えたくページを起こしてみた。読者各位の討論の参加を望みたい。(事務局)

地域介護が困難となる高齢者生活

国の社会的責任を問う

年賀の挨拶に添えられた次の一文がある。「家内が認知症になり2年となる。毎日の掃除、洗濯、炊事、そしてオムツの交換は大変でした。ようやくこの度入院薬になりましたが、やはり一人暮らしは寂しいです」。

「少子・高齢化」が深まる中で、誰しもが直面するものでありする課題であり、次の報道を見る。

「2025年介護事業者」倒産は過去最多の176件、前年度比2.3パーセントと2年増加で過去最多。中でも訪問介護事業の倒産が突出。認知症グループホームも特に3年連続で最多を更新した「訪問介護」が91件と突出している。この「訪問介護」が突出した背景には基本報酬のマイナス改定の影響が大きく、加えてヘルパー不足とガソリン代など運営コストの上昇も介護事業所の資金繰りを圧迫している。

そこで記憶にある一つの事例を報告したい。すでにOB・Gニュースでも報告をしているが「郡山地区の会」がとりくんだ事例の一つに市内の介護実態の把握があった。運営委員は市内の介護事業所を訪問。スタッフや施設に入所されている皆さんとの接触を図ってきた。その折駐車で訪問介護から戻られたヘルパーさんとの会話をすることができた。

「本日は何件のお宅を訪問できましたか」との問いに対し「4件です。これとてギリギリの訪問です」との回答を頂きました。市内に点在をしている自宅を訪問。そして入浴、排泄、食事などの介助。そして洗濯や掃除なども加われば前記の4件はまさにギリギリというものであろう。その回答を聞き訪問介護、それを担うヘルパーさんの先のないことを痛感したことを忘れることができない。

しかもそのことは今から20年前のことである。

担い手であるヘルパーさんの不足もさることながら、事業所の運営が成り立たない実態に先取りの対策が取れない国の政策、そして独居生活の高齢者の地域介護ができなくなる不満と心配を強調したいと思う。

長崎の被爆を受けて

安心国造りに専念する晩年の決意

自民党・高市政権は、維新の会との連立政権の中で強引に進めていく軍拡への道は平和国家を壊す危険性となつていきます。

そして今、あらためて戦後80年を振り返り「戦争の恐ろしさ」をかみしめています。

私が6歳の時でした。当時住んでいる自宅の近くに海軍の魚雷艇の基地があり毎晩のようにアメリカの飛行機がやってきました。空襲警報が鳴りひびき、急ぎ防空壕に避難をする毎日でした。やがて国が定めた防空法に基づき、強制疎開が実施され疎早の親戚のもとに疎開、小学校も転校をしました。

当時は「贅沢は敵だ」「勝つまでは我慢を」というスローガンのもと大変な生活の実態でした。

8月9日昼頃大きな揺れがあり、大きな家の二階の戸袋が落ちました。近くに爆弾が落ちたのではないかと兄と一緒に見に行きましたが爆弾の落ちた様子がありませんでした。昼過ぎ空が赤く、そしてどす黒くなり集まった近所の人達が「何が起きたのか」と話し合っていました。夜暗くなって長崎から怪我をした人たちが避難をしてきました。その中にいた母の知り合いが、長崎に「新型爆弾」が落とされ町は全滅になったと話をされています。やがてラジオの放送で戦争が終わったこと聞き、母は「お父さんが帰ってくれば、一緒に暮らせる」と

話しをしてくれました。長崎には祖父母が居ました。ようやく長崎行きの汽車が走りはじめ、浦上駅で停車をしたとき目にしたのは駅周辺が焼け野原となり人の気配がありませんでした。しかも駅横の鉄工所の鉄骨は見る影もなく壊れ、長崎大学病院の煙突が「九の字」に曲がっていました。

浦上から長崎駅までの車窓から見た町は無残に破壊され、八千代町のガスタンクが鉄骨だけになっていたのを今も忘れることができません。長崎につき、祖父母が疎開先の家に着き元気な姿を見て安心をしました。それから少しして、父も戦地から帰り祖父母たちと一緒に暮らすこととなり小学校も元の「波の平小学校」に戻ることになりました。しかしその学校の建物も、アメリカ力進駐軍に没収され一山超えた「南大浦小学校」への通学となりました。

被爆地から2キロ未満。そして現地に在住2週間の皆さんは「入市被爆者」として認定をされます。私は戦争体験者、そして「入市被爆者」の一人として、子どもや孫たちに「戦争の惨禍」を絶対に体験させたくない。そして「戦争反対」の運動を継続してきました。

高市政権に対し、「軍拡反対」「核兵器の無い、そして持たない」「平和で安心して生活のできる国造り」にこれからも強い意志で運動を続けていくことを肝に銘じたいと思っています。

「頑張れ社民党を支える長崎の会」

奥村 英二



報告・提言のひろば



■今年最後の社民党街頭宣伝行動を行いました。防衛費増大とその財源としての所得増税の問題、また維新との連立合意書に基づき、先月20日に自民党が協議を開始した「安保三文書の改訂」作業の中でも、特に重要なポイントとして「非核三原則の見直し」、「武器輸出の5類型の制限撤廃」について触れました。その他、維新が「連立の絶対条件」として出してきた「衆議院の議員定数削減法案」についても、その問題点を指摘しました。大変に寒い日で、人通りはあまり多くなかったのですが、立ち止まって話を聞いてくださる方もいて話を聞いた後にチラシも取りに来られました。こういふことがあると励みになります。

1月12日に「成人の日」の街頭宣伝行動を予定しています。これは神奈川県で毎年取り組んでいる行動で、横浜・川崎・相模原の3つの政令指定都市と小田原市を幾つかの総支部が主催して行われます。危険な高市政権とのたたかいが続きます。頑張っていかななくてはと思っております。

■年賀状しまいをさせていただきました。頂くニュースには時代のエッセンスが詰められていてなるほどと思っております。平和があたりまえで育ってきた世代ですが、リアルなSNSやTV越しに見る殺戮の実態を見て、もともと想像力を働かせて自分の事にしないと。自衛隊員の不足が「徴兵制度」を持つことに結びつかないかと危惧します。

■「今年こそ穏やかでよい年になりますように」とはとても書けないような年明けです。第二次大戦の反省から80年かけて積み上げてきた国連や国際法を軸とする国際秩序の枠組みが、これほど短時間のうちに崩壊するとは想像すらできませんでした。大国の自国中心主義にとどまらず、その流れの中に日本もあるということを意識せざるを得ません。

「個をないがしろにしない」はずの民主主義の理念が薄れ、詭弁がまかり通り、言葉が力を失っています。戦後80年が経ち、戦争などは決してはいけないという空気が薄れ、事故後15年が経ち、放射能とは共存できないという議論も抑えられてきました。1月号の冒頭記事の企業の黒字リストも「個」よりも、企業利益あるいは全体利益・国家利益を優先させようとする現在の政治・社会的状況を示していると感じました。こんな社会状況で自分に何ができるのかと考えてしまいますが、せめて単純化された極論にだけは流されないようにしたいと思います。

■ニュースの郵送、料金の高騰心苦しく思っています。残り少なくなつた今年を振り返り政治、そして経済について理解がしにくい事も多々ありました。高市政権の誕生。いきなり「働いて働いて」の5回の連呼、そして今年の年間大賞。そしてトランプ大統領とのパフォーマンス。台湾有事の発言、中国からの反発。「それを言うてはお終いよ」でした。それに反しアメリカは案の定関与を避けている様子。来年は少数与党の経済、福祉（高齢者対策、年金等）、議員定数削減などが政治課題となつている。「野党」の結末に期待したい。2025年は7月末に「コロナ」、11月末に「インフル」に感染しました。来年はもう少し抵抗力の向上に努力したいと思っております。子供達も今週から冬休みに入り「見守り隊」も1月7日迄休みに入りました。頑張りましょう。

■古希を過ぎた私も高齢者になりました。長崎に来て四度目の正月。新聞の報道を見ても右傾化が強まっています。憲法必守の想いで改めて「日本国憲法」を読みました。野球の投手が投げる球は早

く、そして音がします。しかし、その何倍もの速さの球が飛び交う戦場のガザ、ウクライナでは人間同士が戦っています。我々は地球人です。心から平和を熱望します。

■今年も雪には参ります。西会津から猪苗代、そして裏磐梯と広範囲の移動は大変ですがOB・Cニュースの身近な記事を楽しみにしていますとの言葉を多く聞きます。頑張りましょう。

■高石政権の好き放題な政権運営は国民生活を全く無視したものであり、その上国会解散などは全く許せません。そして気になることに、春闘で賃上げを戦うという労働組合がなぜ高石政権の暴挙に抗議の行動を起こさないのでしょうか。労働者・国民の生活を守り改善するという大きな役割と責任を果たすことは忘れては困ります。



**カンパ、及び投稿ありがとうございました
高市政権の国民を無視した国会解散に抗議し、社民党の議席確保に向け頑張りましょう。**

会員・読者の皆さんから合計7000円のカンパを頂きました。心から御礼いたします。

なお、2月号は政局関係で早めの発行となりました。また県外の60余名皆さんにニュースを送信しています。また賀状も多く頂きました。

ありがとうございます。なおそのお一人である長崎の方からのお手紙がありました。本人のご了解のもと掲載をしました。ご覧ください。

(事務局)

